



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
 兼ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	38,003	8.5	3,126	△1.2	3,168	△0.8	2,135	△3.8
30年3月期第3四半期	35,030	2.2	3,164	△3.5	3,193	△2.6	2,220	△0.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,523百万円 (△46.4%) 30年3月期第3四半期 2,844百万円 (△1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	96.09	—
30年3月期第3四半期	99.91	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	94,008	39,929	41.5
30年3月期	97,010	38,963	39.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 38,980百万円 30年3月期 38,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	12.50	—
31年3月期	—	12.50	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は25円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,034	7.9	3,597	5.7	3,594	5.0	2,370	2.2	106.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	22,330,598株	30年3月期	22,330,598株
31年3月期3Q	108,179株	30年3月期	107,430株
31年3月期3Q	22,222,852株	30年3月期3Q	22,225,856株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くのか、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されたものの、海外情勢の不確実性や相次ぐ自然災害による影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社においては沿線のイベントや観光資源などを積極的にPRし、沿線内外問わず幅広く旅客誘致に取り組んだほか、山陽百貨店においては、引き続き新規店舗を導入し商品力の強化をはかるなど、各種施策を積極的に講じました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は38,003百万円と前同四半期連結累計期間に比べ2,972百万円(8.5%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は3,126百万円と前同四半期連結累計期間に比べ38百万円(1.2%)の減益、経常利益は3,168百万円と前同四半期連結累計期間に比べ25百万円(0.8%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,135百万円と前同四半期連結累計期間に比べ85百万円(3.8%)の減益となりました。

①運輸業

鉄道事業におきましては、夏からの相次ぐ自然災害による影響を受けたものの、沿線企業の好況を受けて通勤旅客が堅調に推移したことや、人気アニメ「カードキャプターさくら」とのコラボレーション企画など各種イベントや沿線スポーツとの連携を通じて積極的にお客さま誘致を行ったことにより、定期外・定期運賃収入ともに増収となりました。バス事業では、一般乗合バス路線や高速バス路線で鉄道事業同様、自然災害の影響を受けたことや、貸切バスの稼働率が低迷したことなどにより、減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,813百万円と前同四半期連結累計期間に比べ225百万円(1.5%)の増収となりましたが、諸費用の増加により営業利益は1,248百万円と前同四半期連結累計期間に比べ493百万円(28.3%)の減益となりました。

②流通業

百貨店業におきましては、新規店舗を導入した衣料品やリモデル効果が続く化粧品が好調に推移したほか、お中元・お歳暮といったシーズンギフトの販売も増加したことなどにより、増収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、「ローソン+フレンズ」の各店舗が順調に推移したことにより、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は15,939百万円と前同四半期連結累計期間に比べ958百万円(6.4%)の増収となり、営業利益は198百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失50百万円)となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、明石市での分譲マンション「ディアエスコート明石西新町」や明石市西二見での建築条件付宅地の引渡しがあったことなどにより、増収となりました。賃貸事業では、東京都内において賃貸マンションを取得したほか、神戸市垂水区小東山地区の保有土地の一部を新たに貸し付けたことなどにより、増収となりました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は4,674百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,749百万円(59.8%)の増収となり、営業利益は1,574百万円と前同四半期連結累計期間に比べ182百万円(13.1%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、夏からの相次ぐ自然災害による影響を受けたものの、ゴルフ練習場「サン神戸ゴルフガーデン」で増収となりました。飲食業におきましては、JR西明石駅前に喫茶店を新規出店したことなどにより、増収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,632百万円と前同四半期連結累計期間に比べ10百万円(0.7%)の増収となりましたが、新規出店に係る初期費用の増加などから、営業損失は51百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失35百万円)となりました。

⑤その他の事業

保守管理業および各種工事業におきましては、受注拡大に向けて積極的に営業活動を展開したことにより、増収となりました。

その他の事業全体では、外部顧客に対する営業収益は944百万円と前同四半期連結累計期間に比べて29百万円(3.2%)の増収となり、営業利益は150百万円と前同四半期連結累計期間に比べ65百万円(77.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,002百万円減少し、94,008百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて965百万円増加し、39,929百万円となり、自己資本比率は41.5%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が3,474百万円、投資有価証券が1,054百万円、それぞれ減少し、分譲土地建物が591百万円、土地が1,133百万円それぞれ増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が2,253百万円、長期借入金が1,700百万円、それぞれ減少しました。純資産の部では、利益剰余金が1,579百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成30年11月9日に公表しました業績予想を変更いたしております。

通期の業績予想につきましては、営業収益は51,034百万円と前連結会計年度に比べ3,734百万円(7.9%)の増収となり、営業利益は3,597百万円と前連結会計年度に比べ195百万円(5.7%)の増益、経常利益は3,594百万円と前連結会計年度に比べ169百万円(5.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,370百万円と前連結会計年度に比べ51百万円(2.2%)の増益を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300	4,825
受取手形及び売掛金	3,035	2,406
商品及び製品	1,111	1,330
分譲土地建物	4,038	4,630
その他	1,039	983
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	17,521	14,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,628	36,607
機械装置及び運搬具(純額)	7,190	7,084
土地	20,948	22,081
建設仮勘定	2,196	1,778
その他(純額)	1,262	1,106
有形固定資産合計	67,226	68,659
無形固定資産	376	323
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	6,161
長期貸付金	67	70
退職給付に係る資産	2,819	2,779
繰延税金資産	365	533
その他	1,433	1,326
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	11,885	10,855
固定資産合計	79,489	79,838
資産合計	97,010	94,008

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,686	5,433
短期借入金	5,574	5,828
未払法人税等	612	442
賞与引当金	551	460
役員賞与引当金	32	—
商品券等使用引当金	240	238
その他	8,376	8,643
流動負債合計	23,074	21,047
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,374	20,673
繰延税金負債	393	385
退職給付に係る負債	1,249	1,318
長期前受工事負担金	180	104
受入敷金保証金	4,259	4,054
その他	514	494
固定負債合計	34,972	33,031
負債合計	58,046	54,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,852	6,852
利益剰余金	18,537	20,117
自己株式	△168	△170
株主資本合計	35,311	36,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	1,234
退職給付に係る調整累計額	862	856
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,090
非支配株主持分	878	948
純資産合計	38,963	39,929
負債純資産合計	97,010	94,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	35,030	38,003
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	27,661	30,749
販売費及び一般管理費	4,204	4,128
営業費合計	31,866	34,877
営業利益	3,164	3,126
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	137	150
持分法による投資利益	1	1
雑収入	184	178
営業外収益合計	324	332
営業外費用		
支払利息	201	194
雑支出	93	95
営業外費用合計	295	289
経常利益	3,193	3,168
特別利益		
工事負担金等受入額	158	93
投資有価証券売却益	23	80
収用等特別勘定取崩益	-	62
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	182	236
特別損失		
工事負担金等圧縮額	158	93
収用等代替資産圧縮損	-	62
固定資産除却損	7	16
特別損失合計	166	171
税金等調整前四半期純利益	3,209	3,233
法人税、住民税及び事業税	878	911
法人税等調整額	115	113
法人税等合計	993	1,025
四半期純利益	2,216	2,208
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,220	2,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,216	2,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	△680
退職給付に係る調整額	△51	△3
その他の包括利益合計	628	△684
四半期包括利益	2,844	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,844	1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	0	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃貸にかかる共益費につきましては「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この変更は、株式会社山陽百貨店において、管理方法の見直しなどにより実態を適切に表示するために行うものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました17百万円は「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました8百万円は「販売費及び一般管理費」より控除して組替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,588	14,981	2,925	1,621	914	35,030	—	35,030
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	294	34	505	40	1,525	2,400	△2,400	—
計	14,882	15,015	3,430	1,662	2,440	37,431	△2,400	35,030
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,741	△50	1,392	△35	84	3,131	33	3,164

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去33百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,813	15,939	4,674	1,632	944	38,003	—	38,003
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	296	37	527	44	1,603	2,509	△2,509	—
計	15,110	15,977	5,201	1,676	2,547	40,513	△2,509	38,003
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,248	198	1,574	△51	150	3,119	6	3,126

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、流通業における株式会社山陽百貨店のテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、テナント賃貸にかかる共益費については「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、流通業において、外部顧客に対する営業収益が17百万円増加し、セグメント損失が26百万円改善しております。